

## 「地産地消に取り組む県民運動」に関する取組の状況について(平成22年3月末現在)

## ○団体・企業の取組

団体名	内容
社団法人宮城県経営者協会	・会報「Keikyoレポート」に宣言文を掲載(H21.4月号)
社団法人東北ニュービジネス協議会	・ホームページにお知らせとして、県のホームページへのリンク
宮城県商工会議所連合会	・県作成の普及啓発チラシの活用(県内各会議所での活用)
宮城県商工会連合会	・県作成の普及啓発チラシの活用(県内各商工会等での活用)
宮城県中小企業団体中央会	・ホームページにお知らせとして、県民運動について掲載 ・機関誌「ESPO」に宣言文を掲載(H21.5月号) ・県作成の普及啓発チラシの活用(会員及び県内各商店街振興組合等での活用)
宮城県農業協同組合中央会	・ホームページにお知らせとして、県民運動について掲載 ・各農業協同組合等の直売所で、地場製品を販売
仙台商工会議所	・月報「飛翔」に県民運動への協力依頼を掲載(H21.6月号)
財団法人みやぎ産業振興機構	・メルマガ「みやぎ産業支援ホットライン」に県民運動について掲載
宮城県信用保証協会	・職員から地産地消に関する情報を収集、とりまとめて活用
コンビニエンスストア展開会社3社(東京都)	・宮城県との「地域活性化包括連携協定(「地産地消に取り組む県民運動」への参加を含む)」締結を記念して、県内産食材を使用したオリジナル商品を販売 ・県作成の普及啓発チラシの店頭での配布
みやぎ工業会会員企業	・株主優待商品として県内商品(宮城県物産振興協会「ショッピング商品」)を採用

## ○市町村の取組

市町村名	主な取組
全市町村	・県作成の普及啓発ポスター、チラシ等の活用(公共施設や各種会議・イベント等での活用)
角田市	・市内にある自動車部品製造メーカーの工場で製造する部品を使用したハイブリッド車を公用車として2台導入
多賀城市	・買い替えを予定している市立小中学校等のテレビ、DVDプレーヤー、リース替えを予定している市役所内のパソコンについて、市内に工場のある電機メーカー製に変更
岩沼市	・11/1 地域の企業の製品認知度向上等を目指した工業見本市を実施(市内工場製造の部品の最終製品を市民にPR)
登米市	・行政情報機器のリースについて、市内に事業所がある電機メーカー製品で対応
栗原市	・市内ものづくり企業の実態調査を実施(平成22年度データベース化による活用予定) ・市内ものづくり企業の販売促進向けプロモーションDVD作成、活用
丸森町	・町内にある自動車部品製造メーカーの工場で製造する部品を使用したハイブリッド車を交通安全指導車として1台導入

※農林水産物関連については、各市町村において既に多様な取組が実施されており、掲載を省略

○県の取組

項目	内容
普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係団体等に対し、宣言文の趣旨の周知について依頼(H21.4月 約7,800団体)</li> <li>・県内各団体等のモデル的な取組に関する情報を集約し、県ホームページで紹介</li> <li>・「県政だより」(H21.7月号)に地産地消県民運動の特集記事を掲載</li> <li>(「地産地消に取り組む県民運動」推進事業)               <ul style="list-style-type: none"> <li>・県民運動を周知するためのツールとして、ポスター、チラシ等を作成 (ポスター 3,000枚 チラシ 40,000枚)</li> <li>・10月から商店街や公共施設等で掲示・配布(ポスター 約1,600枚, チラシ 約30,000枚)</li> </ul> </li> <li>(農林水産物地産地消推進事業)               <ul style="list-style-type: none"> <li>・農林水産物の地産地消県民運動を推進するためのイベントを開催(H21.10月)</li> <li>・「地産地消」啓発用のぼりを作成、関係事業所等へ配布</li> </ul> </li> </ul>
物品調達	<p>(みやぎ新商品購入促進事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新商品特定随意契約制度を活用し、県内企業が開発した優れた新商品を率先して購入</li> </ul> <p>≪購入状況≫</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①LED照明管(イシイ㈱)・・・302本             <ul style="list-style-type: none"> <li>・国道113号線白石トンネル内84本</li> <li>・県道利府中インター線「しおりふれあいトンネル」内99本</li> <li>・県美術館55本</li> <li>・行政庁舎(秘書課, 環境政策課計64本)</li> </ul> </li> <li>②ソーラー式視線誘導標(㈱イズム)・・・北部土木事務所100基</li> <li>③長靴(弘進ゴム㈱)・・・農業・園芸総合研究所5足ほか計30足</li> <li>④往復封筒(双葉印刷㈱)・・・農業・園芸総合研究所3,000枚ほか計4,100枚</li> <li>⑤船底塗料(KFアテイン㈱)・・・水産技術総合センター28缶ほか計42缶</li> <li>⑥フラワーポット(㈱東日本レジン工業)・・・農業大学校5,000個</li> <li>⑦玉掛けワイヤの安全荷重判定ゲージ(㈱アセプト)・・・志津川自然の家1個</li> </ol> <ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内での事務用品や消耗品等の調達に際し、県産品や県内業者に配慮する「地元企業の受注拡大に関する調達方針」を策定・公表(H21.7月)</li> <li>・「地元企業からの物品調達等について」のお知らせをホームページに掲載(H22.1月)</li> </ul>

<参考>

「地産地消に取り組む県民運動」に関する取組の状況について(食関連)

取組項目	団体名	具体的取組内容
陸上自衛隊仙台駐屯地記念行事における支援行事	宮城県商工会議所連合会	<p>・4月10日仙台駐屯地で開催された仙台駐屯地創設52周年記念イベント「桜まつり」において、地産地消の出店を希望する東北方面隊からの相談を受け、仙山交流味祭せんだいネットワークの事務局であり出店ノウハウをもつ宮城県仙台地方振興事務所へ橋渡しを行いながら出店に際しての支援を行った。</p> <p>・当日は一般客18,000人が来場し、18の出店者が提供する地産食品の販売や地元食材を活用したメニューを楽しんだ。</p> <p>・東北方面隊では、今年、創設50周年の節目の年であり、来場者3万人を見込む10月の記念行事にも、今回のノウハウを活かした地産地消の出店を予定されている。</p>
小規模事業者新事業全国展開支援事業(国)における取組	宮城県商工会連合会 (くろかわ商工会)	<p>地元の食材を使用した美味しく安心・安全な郷土食を開発するとともに、有機栽培野菜を無添加加工して、ユニークな離乳食や介護食を開発する予定である。</p>
小規模事業者新事業全国展開支援事業(国)における取組	宮城県商工会連合会 (玉造商工会)	<p>地域の食材を活かし、伊達家のお膳を行事食として四季折々に合わせ再現するとともに、体に良い副食としてつと納豆、凍み豆腐、味噌等活用した自然食品を開発する予定である。</p>
小規模事業者新事業全国展開支援事業(国)における取組	宮城県商工会連合会 (大崎商工会)	<p>当地域で生産されている大豆「ミヤギシロメ」を活用し、市場性の高い安心・安全で自然派志向の特産品開発を行った。</p> <p>※開発した特産品:  HAPPY SWEETS  (ミヤギシロメ大豆とデリシャストマト入りのチーズケーキ)  焼き餅(ミヤギシロメ大豆入り)  ひまわり味噌(ミヤギシロメ大豆使用)</p>
小規模事業者新事業全国展開支援事業(国)における取組	宮城県商工会連合会 (女川町商工会)	<p>町の特産品をベースにした丼物「女川どんぶり」として22種類を開発した。食材は県内産を基本とし、三陸で水揚げ、加工された海産物を使用することが条件</p>
小規模企業広域活性化事業(県)における取組	宮城県商工会連合会 (多賀城・七ヶ浜商工会)	<p>・同商工会では平成19年度から、多賀城市・七ヶ浜町地域の農業生産者・漁業生産者とホテル・旅館・飲食店等が商取引できるよう研究会を開催し研究・検討を行ってきた。</p> <p>・平成21年度は、地域内の農業生産者・漁業生産者を取り巻く環境を把握するとともに、生産者の現状や課題について意見交換を行うなど、生産者と事業者の相互理解を深めることができた。</p>

取組項目	団体名	具体の取組内容
地域特産品等開発推進事業(県)における取組	宮城県商工会連合会 (栗原南部商工会)	当商工会地区の農業生産者だけでなく、栗原市内の栗原ブランド認定業者である農業生産者を特産品開発委員として参画いただき、栗原市内の農産物を活用して特産品開発を行った。 ※開発した特産品： パプリカのフルーツコンポート パプリカのフルーツピクルス くりはらまんじゅう (栗原産の漢方牛・漢方豚・小ネギ・ニラ等)
プロジェクト	宮城県観光誘致協議会	県民生活に欠かせない米・味噌・酒を観光の素材として発信している継続事業だが、更に拡大したプロジェクトに発展させる必要がある。
おにぎりフォーラム 2009 開催	宮城県農業協同組合 中央会	県内の協同組合で構成する「宮城県協同組合こんわ会」が主催者となり、県内産の米をはじめ、農業・漁業・林業の提携商品である「おにぎりセット」の普及・販売を柱に、募集方式によるフォーラムを実施した。

「地産地消に取り組む県民運動」に関する宣言  
～県産品やサービス等の内需拡大に向けて～

日本経済は、米国発の世界的な同時不況の影響を受け、景気が急激に落ち込むとともに、大量の雇用調整が行われるなど大変厳しい状況にあり、宮城県の経済・雇用状況も同様の状況に直面しております。

このため、宮城県及び県内各市町村では、現在、国や関係団体等と連携し、雇用の維持・確保や金融支援など、緊急的な課題に全力で取り組んでいるところであります。

しかし、宮城県の経済がこの不況を乗り越え、持続的に発展していくためには、地産地消などによる一層の内需拡大が不可欠であり、その経済効果が農林水産業や商業、製造業などの産業全般、更には県民生活にあまねく波及することが必要であります。

こうしたことから、富県宮城推進会議では、『「できること」を「できる範囲」で、県内の生産者や商店街、企業などを応援しよう！』を合言葉に、県産品・サービスなどの地産地消に取り組む県民運動を進めていくことを宣言いたします。

平成21年3月25日

富県宮城推進会議会長 丸森 伸吾